



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 テイカ株式会社
 コード番号 4027 URL <http://www.tayca.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 名木田 正男

(氏名) 山崎 博史

TEL 06-6208-6404

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	27,570	2.9	2,828	50.6	2,966	52.6	1,938	57.5
26年3月期第3四半期	26,794	2.6	1,878	△15.5	1,943	△14.5	1,230	△11.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 3,038百万円 (18.9%) 26年3月期第3四半期 2,555百万円 (68.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	39.25	—
26年3月期第3四半期	24.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	45,495	31,514	68.9	658.19
26年3月期	42,634	30,131	70.3	604.33

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 31,338百万円 26年3月期 29,990百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	2.2	3,400	28.9	3,400	26.8	2,100	26.0	42.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	51,428,828 株	26年3月期	51,428,828 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	3,815,224 株	26年3月期	1,803,682 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	49,397,143 株	26年3月期3Q	49,628,122 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策の効果により企業収益や雇用環境の改善など、景気は緩やかな回復基調にあるものの、消費者マインドの弱さや海外経済の下振れなど、景気を下押しする要因も見られ、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは国内外市場における新規顧客の開拓や既存顧客との関係強化などを積極的に推進し、販売拡大に努めるとともに、事業全般にわたる効率化、合理化に取り組みました。その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、汎用用途の酸化チタンの販売は需要低迷の影響を受け減少したものの、化粧品向けの微粒子酸化チタンや医療用向けのエレクトロ・セラミックス製品等機能性製品の販売及び界面活性剤を製造しているタイの連結子会社の販売が好調に推移したことなどにより、売上高は275億7千万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は28億2千8百万円（前年同期比50.6%増）、経常利益は29億6千6百万円（前年同期比52.6%増）、四半期純利益は19億3千8百万円（前年同期比57.5%増）となりました。

セグメント別の業績につきましては、酸化チタン関連事業の売上高は145億6千8百万円（前年同期比4.3%減）、その他事業の売上高は130億2百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産総額は、454億9千5百万円（前連結会計年度末比28億6千1百万円増加）となりました。主な増減は、受取手形及び売掛金が13億3千1百万円増加、投資有価証券が14億3千3百万円増加によるものであります。

負債合計は、139億8千1百万円（前連結会計年度末比14億7千7百万円増加）となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金が9億3千9百万円増加、退職給付に係る負債が2億5千6百万円増加によるものであります。

純資産合計は、315億1千4百万円（前連結会計年度末比13億8千3百万円増加）となりました。主な増減は、利益剰余金が11億8千万円増加、その他有価証券評価差額金が9億5千9百万円増加、自己株式の取得による減少8億9千6百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期業績は概ね計画通りに推移しており、平成26年8月7日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が407百万円増加し、利益剰余金が262百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,623	4,424
受取手形及び売掛金	10,268	11,599
商品及び製品	4,997	5,793
仕掛品	606	423
原材料及び貯蔵品	3,061	2,830
その他	485	661
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	25,041	25,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,887	3,749
機械装置及び運搬具（純額）	3,976	3,762
その他（純額）	1,919	3,034
有形固定資産合計	9,783	10,545
無形固定資産	85	63
投資その他の資産		
投資有価証券	6,933	8,367
その他	813	810
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	7,723	9,154
固定資産合計	17,592	19,763
資産合計	42,634	45,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,610	4,549
短期借入金	1,953	1,006
未払法人税等	412	446
賞与引当金	298	169
その他	1,917	2,445
流動負債合計	8,193	8,618
固定負債		
長期借入金	936	1,332
環境対策引当金	137	134
退職給付に係る負債	2,590	2,846
その他	645	1,049
固定負債合計	4,309	5,362
負債合計	12,503	13,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,855	9,855
資本剰余金	6,766	6,766
利益剰余金	11,162	12,343
自己株式	△542	△1,439
株主資本合計	27,243	27,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,797	3,756
為替換算調整勘定	64	153
退職給付に係る調整累計額	△115	△97
その他の包括利益累計額合計	2,746	3,811
少数株主持分	141	175
純資産合計	30,131	31,514
負債純資産合計	42,634	45,495

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	26,794	27,570
売上原価	21,429	21,097
売上総利益	5,364	6,473
販売費及び一般管理費	3,486	3,645
営業利益	1,878	2,828
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	120	137
その他	19	58
営業外収益合計	142	197
営業外費用		
支払利息	59	41
その他	17	17
営業外費用合計	76	59
経常利益	1,943	2,966
特別損失		
固定資産除却損	99	69
出資金評価損	—	25
特別損失合計	99	95
税金等調整前四半期純利益	1,844	2,871
法人税、住民税及び事業税	442	817
法人税等調整額	147	87
法人税等合計	589	905
少数株主損益調整前四半期純利益	1,254	1,966
少数株主利益	23	27
四半期純利益	1,230	1,938

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,254	1,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,221	959
為替換算調整勘定	79	96
退職給付に係る調整額	—	17
その他の包括利益合計	1,301	1,072
四半期包括利益	2,555	3,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,520	3,003
少数株主に係る四半期包括利益	35	34

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年12月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,000,000株の取得を行いました。この取得により自己株式が892百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	酸化チタン 関連事業	その他 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,220	11,573	26,794	—	26,794
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	431	431	(431)	—
計	15,220	12,005	27,225	(431)	26,794
セグメント利益	1,108	766	1,875	2	1,878

(注) 1. セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	酸化チタン 関連事業	その他 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,568	13,002	27,570	—	27,570
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	447	447	(447)	—
計	14,568	13,449	28,017	(447)	27,570
セグメント利益	1,572	1,256	2,829	(1)	2,828

(注) 1. セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去額によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。